



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2658 URL http://www.urai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長兼経理部長 (氏名) 森 和樹 TEL 075-361-0330
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,256	△5.5	△125	—	△128	—	△122	—
26年3月期	9,797	△0.4	148	14.6	146	44.9	142	△84.8

(注) 包括利益 27年3月期 15百万円 (△90.3%) 26年3月期 162百万円 (△83.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△11.46	—	△2.3	△1.3	△1.4
26年3月期	13.27	—	2.7	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,602	5,422	56.5	505.52
26年3月期	9,682	5,430	56.1	506.11

(参考) 自己資本 27年3月期 5,422百万円 26年3月期 5,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△37	△51	△49	938
26年3月期	769	80	△779	1,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	22.6	0.6
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	—	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		64.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.4	0	—	0	—	0	—	—
通期	9,500	2.6	60	—	60	—	50	—	4.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	11,000,000株	26年3月期	11,000,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	272,698株	26年3月期	270,158株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	10,729,123株	26年3月期	10,730,106株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,053	△5.8	△153	—	△130	—	△122	—
26年3月期	9,606	△0.4	126	7.4	143	43.4	141	△84.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△11.45	—
26年3月期	13.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	9,483		5,327		56.2		496.61	
26年3月期	9,660		5,382		55.7		501.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,327百万円 26年3月期 5,382百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,600	1.3	0	—	0	—	0	—	—
通期	9,300	2.7	60	—	60	—	50	—	4.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により株価の回復・円安が進み、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、輸入原材料等の価格上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や消費税率の引き上げ後の個人消費低迷等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向に下げ止まりの兆しは見られるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化や積極的な新ブランド等の商品開発、販売チャンネルの拡充を図るとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は9,256百万円と前年同期比540百万円(5.5%)の減少、営業損失は125百万円(前年同期は148百万円の営業利益)、経常損失は128百万円(前年同期は146百万円の経常利益)、当期純損失は122百万円(前年同期は142百万円の当期純利益)となりました。

なお、前年同期は破産者株式会社たけうちよりの配当額268百万円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響で営業利益、経常利益及び当期純利益が同額それぞれ増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、消費低迷の影響から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、消費者の方へ商品提案に心がけた「和」の文化を活かしたブランド商品や、タレントのローラを起用した振袖ブランド「ROLA」等の他、新たに世界的有名ブランドの「MICHIKO LONDON」のブランドを展開、また、リーズナブルな商品の展開も行うとともに、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事への応援強化等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は5,848百万円と前年同期比242百万円(4.0%)の減少、セグメント損益におきましては9百万円のセグメント損失(前年同期は230百万円のセグメント利益)となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、主力ブランドであるスペインの「カレライ カレラ」の展開、また、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、得意先催事に対する積極的な販売促進企画の提案、在庫の縮減等事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は1,364百万円と前年同期比231百万円(14.5%)の減少、セグメント利益におきましては21百万円と前年同期比34百万円(60.8%)の減少となりました。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、カジュアル化傾向による単価の下落等により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、季節変動の影響を受けにくいオストリッチやクロコダイル等、爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努めるとともに、商品管理の徹底や催事効率の改善等、事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,043百万円と前年同期比66百万円(3.1%)の減少、セグメント利益におきましては136百万円と前年同期比73百万円(35.0%)の減少となりました。

なお、前年同期は破産者株式会社たけうちよりの配当額268百万円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響できもの事業201百万円、ジュエリー事業60百万円、ファッション事業6百万円のセグメント利益がそれぞれ増加しております。

今後の見通しにつきましては、当社グループの属する消費動向は依然として先行き不透明な状況が想定されることから、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われま。

このような事業環境の下、当社及びグループ企業は激変する経営環境に対応するべく、事業部門の枠を超えた販売クロスセル体制による事業部門間コミュニケーションの推進と取扱商品の相乗効果による販売強化、積極的な新ブランド等の商品開発と販売チャンネルの拡充を図るとともに、継続的な原価率改善活動と販売費及び一般管理費の更なる合理化を推進することにより生産性の向上を図り、また、更なる有利子負債縮減に伴う支払利息の減少等により、安定した利益の確保と中長期の持続的な成長を目指してまいり所存であります。

セグメント別の状況

① きもの事業

きもの市場の縮小への対応と小売店頭での活性化を図るべく消費者との対話を重視した個展催事の充実、販促企画等の提案に努めるとともに、「ROLA」を始めとしたブランド商品の拡販及びリーズナブルな商品の展開を含め商品供給能力のより一層の充実、また、販売チャンネルを拡充させることにより販売強化を考えております。

② ジュエリー事業

ジュエリー市場は高額商品の販売は回復基調の兆しがあるものの依然として厳しい状況であることから、ダイヤ・色石・パール等素材商品につきましては、より高いファッション性とコスト削減に努め、価格競争力の強化を図るとともに、当社主要取扱ブランドであるスペインの高級貴金属工芸品「カレラ イ カレラ」商品やデザイナーズブランド商品「ラウラペラッティ」等のブランド展開の強化に努める考えであります。

③ ファッション事業

最近の暖冬化傾向を鑑み、コート等重衣料商品につきましては軽量化とファッション性の向上を図るとともに、バック類におきましては高級商品と値ごろ感のあるボリューム商品の棲み分けを行うことにより拡販に努める考えであります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高9,500百万円(前期比2.6%増)、営業利益60百万円(前年同期は125百万円の営業損失)、経常利益60百万円(前年同期は128百万円の経常損失)、親会社株式に帰属する当期純利益50百万円(前年同期は122百万円の当期純損失)を予想しております。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は9,602百万円となり前連結会計年度末に比べ79百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は6,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円の減少となりました。主な要因は商品及び製品が65百万円の増加に対し、現金及び預金が138百万円、受取手形及び売掛金が280百万円減少したことによります。

固定資産は3,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円の増加となりました。主な要因はリース資産が61百万円、投資有価証券が86百万円、退職給付に係る資産102百万円の増加に対し、破産更生債権等が84百万円、貸倒引当金が84百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は3,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金56百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金が159百万円減少したことによります。

固定負債は869百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。主な要因はリース債務が50百万円の増加に対し、社債が58百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は5,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が79百万円、退職給付に係る調整累計額51百万円の増加に対し、利益剰余金が146百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、938百万円となり前年同期に比べ138百万円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は37百万円(前年同期は769百万円の獲得)となりました。主な要因は売上債権の減少額365百万円に対し、仕入債務の減少額159百万円、税金等調整前当期純損失128百万円、貸倒引当金の減少額115百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は51百万円(前年同期は80百万円の獲得)となりました。主な要因は貸付金の回収による収入3百万円に対し、有形固定資産の取得による支出65百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は49百万円(前年同期は779百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入による収入230百万円に対し、長期借入金の返済による支出160百万円、社債の償還による支出58百万円によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主尊重として、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本方針といたしております。

こうした方針のもと、当期末におきましては、当期の業績や財政状態等を勘案した結果、1株当たり3円の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、配当につきましては、平成27年6月26日開催予定の第65回定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますと、きもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成26年にはその市場規模は2,900億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能を持ち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「花布季」、タレントのローラを起用した振袖ブランド「ROLA」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能とします。同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結子会社について

当社の100%子会社である株式会社優彩美は、きもの小売市場の厳しい状況下において、懸命な営業努力をした結果、平成27年3月期の当期純利益は18百万円と前年同期比7百万円(59.4%)の増加とすることができました。

しかし、同社は平成27年3月末現在、71百万円の債務超過となっております。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じ社会に貢献することをモットーに、お客様の「美」に対する夢を実現、提案していける企業として、きものに始まり宝石、貴金属、毛皮・レザー製品と逐次取扱商品の裾野を積極的に拡大してまいりました。そして現在では、文化発信企業として消費者ニーズの追求のみならず、“美”の追求を目的にファッションを通じ、自ら時代に提言し、時代に切込み、時代を創っていく積極的な姿勢をもって「美と装いの文化を創り伝えること」を社会における使命として営業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標につきまして資産効率と収益性の観点から総資産収益率の向上を基本といたしており、受取勘定回転率並びに商品回転率の向上等による資産の圧縮と有利子負債の削減に心掛けるとともに、経常利益率の向上を図ることにより、業界における熾烈な企業間競争に堪え得る企業体質の構築と業績向上に努力する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はきもの卸商社にとどまらず、常に業界の先駆けとなるべく、時代の変化を先取りし、新たな商品やサービスを積極的に提案することを第一に「企業活動の基盤は、お客さまの信頼を得ることである」ことを経営哲学として遵守し、和の文化を重視した商品制作や着姿の提案などメーカーとの垂直協業体制によるブランド戦略や、消費者ニーズ・小売情報のフィードバックなどメーカー・サポートを行うことにより商品企画力を高め、また、リテイル・サポートとして、広告宣伝活動、販売促進企画や商品企画の提案、商品供給力のさらなる充実を行うとともに、催事展開活動等により、消費者とのコミュニケーションを図り、ニーズを探ることにより、現代女性の個性の演出を支援させていただく「流通コーディネーター」として卸商社機能を発揮させ、付加価値の増大ときもの市場とその販売拡大を図る考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、当社グループの属する市場の景気低迷もあり、当連結会計年度は営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況であるため、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、売上拡大を目指し事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる更なる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,228	938,032
受取手形及び売掛金	3,451,809	3,171,093
有価証券	2,000	—
商品及び製品	1,938,234	2,003,554
その他	128,001	114,042
貸倒引当金	△89,500	△58,400
流動資産合計	6,506,774	6,168,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 3,072,782	※ ₁ 3,211,306
減価償却累計額	△2,197,569	△2,307,615
建物及び構築物(純額)	※ ₁ 875,212	※ ₁ 903,690
土地	※ ₁ ,※ ₂ 914,538	※ ₁ ,※ ₂ 933,126
リース資産	56,445	78,415
減価償却累計額	△47,264	△7,655
リース資産(純額)	9,181	70,759
その他	111,683	109,303
減価償却累計額	△93,428	△92,736
その他(純額)	18,254	16,566
有形固定資産合計	1,817,187	1,924,144
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	8,061	5,803
無形固定資産合計	8,563	6,305
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 775,581	※ ₁ 861,716
長期貸付金	1,340	940
破産更生債権等	121,701	36,747
退職給付に係る資産	—	102,760
投資不動産	※ ₁ ,※ ₂ 863,544	※ ₁ ,※ ₂ 767,985
減価償却累計額	△471,708	△417,447
投資不動産(純額)	※ ₁ ,※ ₂ 391,836	※ ₁ ,※ ₂ 350,537
その他	233,709	241,158
貸倒引当金	△174,188	△89,638
投資その他の資産合計	1,349,981	1,504,222
固定資産合計	3,175,732	3,434,671
資産合計	9,682,507	9,602,994

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,312	1,559,887
短期借入金	※1 1,201,680	※1 1,258,372
1年内償還予定の社債	58,000	58,000
リース債務	4,589	15,230
未払法人税等	1,316	12,571
賞与引当金	92,200	72,200
売上割戻引当金	13,659	10,445
返品調整引当金	33,544	38,014
その他	269,843	285,459
流動負債合計	3,394,145	3,310,180
固定負債		
社債	145,000	87,000
長期借入金	※1 299,330	※1 292,612
リース債務	4,592	55,529
繰延税金負債	188,210	222,882
再評価に係る繰延税金負債	67,027	59,367
退職給付に係る負債	139	—
その他	153,628	152,598
固定負債合計	857,926	869,988
負債合計	4,252,071	4,180,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	4,551,897	4,405,870
自己株式	△22,887	△23,233
株主資本合計	7,963,526	7,817,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,376	298,491
土地再評価差額金	※2 △2,800,789	※2 △2,793,129
退職給付に係る調整累計額	48,321	100,310
その他の包括利益累計額合計	△2,533,091	△2,394,327
純資産合計	5,430,435	5,422,825
負債純資産合計	9,682,507	9,602,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,797,379	9,256,906
売上原価	※1 6,379,825	※1 5,932,558
売上総利益	3,417,554	3,324,348
返品調整引当金戻入額	34,918	33,544
返品調整引当金繰入額	33,544	38,014
差引売上総利益	3,418,928	3,319,878
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131,385	122,321
販売促進費	628,010	668,833
広告宣伝費	73,941	80,744
貸倒引当金繰入額	※2 △236,530	△24,272
役員報酬	76,542	78,420
給料手当及び賞与	1,133,611	1,114,497
賞与引当金繰入額	92,200	72,200
退職給付費用	139,365	137,250
福利厚生費	209,453	241,868
旅費及び交通費	513,607	496,434
減価償却費	70,933	65,656
その他	438,212	390,961
販売費及び一般管理費合計	3,270,733	3,444,915
営業利益又は営業損失(△)	148,194	△125,037
営業外収益		
受取利息	306	281
受取配当金	10,641	10,958
投資事業組合運用益	7,040	11,162
不動産賃貸料	44,277	45,036
貸倒引当金戻入額	66	—
その他	10,494	6,204
営業外収益合計	72,826	73,643
営業外費用		
支払利息	31,287	21,837
社債利息	2,672	2,038
不動産賃貸費用	34,117	35,690
貸倒引当金繰入額	—	450
その他	6,676	16,618
営業外費用合計	74,753	76,635
経常利益又は経常損失(△)	146,267	△128,029
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	—
特別利益合計	9	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 158	—
固定資産除却損	※5 71	—
特別損失合計	229	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	146,048	△128,029
法人税、住民税及び事業税	7,766	7,060
法人税等調整額	△4,071	△12,185
法人税等合計	3,695	△5,125
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	142,352	△122,904
当期純利益又は当期純損失(△)	142,352	△122,904

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	142,352	△122,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,493	79,114
土地再評価差額金	—	7,660
退職給付に係る調整額	—	51,989
その他の包括利益合計	※1 20,493	※1 138,764
包括利益	162,846	15,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,846	15,859
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,441,424	△22,691	7,853,249
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,441,424	△22,691	7,853,249
当期変動額					
剰余金の配当			△32,193		△32,193
当期純利益			142,352		142,352
自己株式の取得				△195	△195
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			314		314
当期変動額合計	—	—	110,473	△195	110,277
当期末残高	1,857,196	1,577,320	4,551,897	△22,887	7,963,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,882	△2,800,789	—	△2,601,906	5,251,342
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,882	△2,800,789	—	△2,601,906	5,251,342
当期変動額					
剰余金の配当				—	△32,193
当期純利益				—	142,352
自己株式の取得				—	△195
土地再評価差額金の取崩				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,493		48,321	68,814	69,128
当期変動額合計	20,493	—	48,321	68,814	179,092
当期末残高	219,376	△2,800,789	48,321	△2,533,091	5,430,435

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,551,897	△22,887	7,963,526
会計方針の変更による累積的影響額			9,066		9,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,560,964	△22,887	7,972,593
当期変動額					
剰余金の配当			△32,189		△32,189
当期純利益			△122,904		△122,904
自己株式の取得				△346	△346
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△155,093	△346	△155,439
当期末残高	1,857,196	1,577,320	4,405,870	△23,233	7,817,153

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	219,376	△2,800,789	48,321	△2,533,091	5,430,435
会計方針の変更による累積的影響額					9,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,376	△2,800,789	48,321	△2,533,091	5,439,501
当期変動額					
剰余金の配当				—	△32,189
当期純利益				—	△122,904
自己株式の取得				—	△346
土地再評価差額金の取崩				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,114	7,660	51,989	138,764	138,764
当期変動額合計	79,114	7,660	51,989	138,764	△16,675
当期末残高	298,491	△2,793,129	100,310	△2,394,327	5,422,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,048	△128,029
減価償却費	77,732	71,902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,683	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,300	△20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△272,073	△115,650
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△102,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	△139
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,374	4,470
その他の引当金の増減額(△は減少)	629	△3,213
受取利息及び受取配当金	△10,888	△11,180
支払利息	31,287	21,837
社債利息	2,672	2,038
固定資産売却損益(△は益)	148	—
固定資産除却損	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	700,261	365,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,879	△65,319
仕入債務の増減額(△は減少)	52,461	△159,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,519	16,492
その他	16,012	74,787
小計	895,544	△48,519
利息及び配当金の受取額	10,773	11,250
利息の支払額	△32,816	△23,005
法人税等の支払額	△104,268	22,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,232	△37,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△10,845	△65,219
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△1,350	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△2,500	△300
貸付金の回収による収入	400	3,200
会員権の売却による収入	39,010	—
保険積立金の解約による収入	25,140	—
その他	30,727	10,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,622	△51,482

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△555,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△121,680	△160,026
社債の償還による支出	△58,000	△58,000
リース債務の返済による支出	△12,453	△8,571
自己株式の取得による支出	△195	△346
配当金の支払額	△32,193	△32,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,522	△49,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,332	△138,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,895	1,076,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,228	938,032

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社数 1社

連結子会社の名称

株式会社優彩美

全ての子会社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

きもの

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

（3）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しております

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が139千円減少し、退職給付に係る資産が13,734千円、利益剰余金が9,066千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は0円84銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	873,101千円	901,709千円
土地	902,611千円	921,199千円
投資有価証券	72,684千円	80,891千円
投資不動産	391,616千円	350,343千円
計	2,240,013千円	2,254,144千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,201,680千円	1,258,372千円
長期借入金	299,330千円	292,612千円
計	1,501,010千円	1,550,984千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	19,162千円 (26,406千円)	56,408千円 (33,257千円)

3 偶発債務

当社が加入する京都織物卸商厚生年金基金(総合型)は、平成25年9月4日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△40,743千円	5,710千円

※2 前連結会計年度の貸倒引当金繰入額には、平成25年12月17日付の破産者株式会社たけうちよりの最後配当251,372千円及び追加配当17,146千円の合計268,519千円が貸倒引当金戻入額として含まれております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	9千円	－千円
(注) 前連結会計年度の売却益は、全て旧本社ビル売却によるものであります。		

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	158千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有形固定資産	71千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,952千円	94,116千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	32,952千円	94,116千円
税効果額	△12,459千円	△15,002千円
その他有価証券評価差額金	20,493千円	79,114千円
土地再評価差額金：		
税効果額	－千円	7,660千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	83,569千円
組替調整額	－千円	△4,532千円
税効果調整前	－千円	79,037千円
税効果額	－千円	△27,048千円
退職給付に係る調整額	－千円	51,989千円
その他の包括利益合計	20,493千円	138,764千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	268,830	1,328	—	270,158
合計	268,830	1,328	—	270,158

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,328株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,193	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,189	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	270,158	2,540	—	272,698
合計	270,158	2,540	—	272,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,189	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,181	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,076,228千円	938,032千円
現金及び現金同等物	1,076,228千円	938,032千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,091,203	1,596,156	2,110,019	9,797,379	—	9,797,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,091,203	1,596,156	2,110,019	9,797,379	—	9,797,379
セグメント利益	230,238	55,956	210,296	496,491	△348,296	148,194
セグメント資産	4,032,825	1,042,410	1,241,690	6,316,925	3,365,581	9,682,507
その他の項目						
減価償却費	18,417	4,894	8,753	32,066	38,867	70,933
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	3,383	1,165	1,721	6,271	6,976	13,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△348,296千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,365,581千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益には、平成25年12月17日付の破産者株式会社たけうちよりの最後配当251,372千円及び追加配当17,146千円の合計268,519千円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響できもの事業201,226千円、ジュエリー事業60,411千円、ファッション事業6,881千円のセグメント利益がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,848,281	1,364,907	2,043,716	9,256,906	—	9,256,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,848,281	1,364,907	2,043,716	9,256,906	—	9,256,906
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,485	21,912	136,670	149,098	△274,135	△125,037
セグメント資産	3,984,173	831,165	1,366,101	6,181,441	3,421,553	9,602,994
その他の項目						
減価償却費	16,633	2,677	12,185	31,496	34,160	65,656
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	19,685	3,022	7,364	30,071	105,296	135,368

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△274,135千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,421,553千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	506.11円	505.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	13.27円	△11.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失(△)(千円)	142,352	△122,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	142,352	△122,904
期中平均株式数(株)	10,730,106	10,729,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 澤田信一 (現 執行役員東京支店長)

取締役 白石一憲 (現 株式会社ホンダコンサルティング プロジェクトマネージャー)

(注) 白石一憲は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 迫水清美

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 中田良成 (現 弁護士)

(注) 中田良成は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 北條雅英

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。